

# 衆議院内閣委員会ニュース

【第 204 回国会】令和 3 年 8 月 18 日（水）、第 35 回の委員会が開かれました。（閉会中審査）

- 1 内閣の重要政策に関する件、公務員の制度及び給与並びに行政機構に関する件、栄典及び公式制度に関する件、男女共同参画社会の形成の促進に関する件、国民生活の安定及び向上に関する件及び警察に関する件

・河野国務大臣、西村国務大臣、丸川国務大臣、赤澤内閣府副大臣、熊田総務副大臣、高橋文部科学副大臣、吉川内閣府大臣政務官、こやり厚生労働大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）独立行政法人地域医療機能推進機構理事長 尾身茂君

（質疑者）富岡勉君（自民）、森山浩行君（立民）、今井雅人君（立民）、吉田統彦君（立民）、塩川鉄也君（共産）、串田誠一君（維新）、山崎摩耶君（国民）

（質疑者及び主な質疑事項）

## 富岡勉君（自民）

- (1) BSL（バイオセーフティレベル）－4 施設（最も厳しい基準で感染症の病原体を取り扱う実験施設）
  - ア 長崎大学の BSL－4 施設の管理運営経費の確保策
  - イ 新型コロナウイルス感染症対策として 10 兆円規模の大学ファンドの一部を活用する必要性
  - ウ 国内 3 か所目となる BSL－4 施設を設置する可能性
- (2) 抗体カクテル療法
  - ア 一人当たりの費用、年間使用可能量及び想定される適用患者数
  - イ 人工透析患者へ早急にワクチン接種及び抗体カクテル療法を行う必要性
  - ウ すべての人工透析患者へ抗体カクテル療法を行うことができるかの確認
- (3) 新型コロナウイルス感染症への治療としてイベルメクチンを使用する必要性

## 森山浩行君（立民）

- (1) 避難所における新型コロナウイルス感染症対策の現状
- (2) 水際対策
  - ア 東京オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京オリンピック」という。）開催中の選手及び大会関係者の行動の把握状況とその行動への対応
  - イ 本年 8 月 16 日から入国者の上限を 1 日 3,500 人までに緩和した経緯
  - ウ 隔離期間中の入国者への対応策
- (3) 新型コロナウイルス感染症患者の宿泊療養施設の確保
  - ア 昨年 4 月 19 日の記者会見で西村国務大臣が 21 万室を確保した旨発言した宿泊療養施設の現在の確保数及びその活用状況
  - イ 現在確保されている 4 万室の宿泊療養施設で十分かの確認
  - ウ 自宅療養中の死者数が厚生労働省と警察庁の把握数で異なる理由
  - エ 宿泊療養施設の確保への取組についての西村国務大臣の見解
- (4) 保健所の業務逼迫の状況についての認識及び対策

## 今井雅人君（立民）

- (1) 平田元東京オリンピック推進本部事務局長が在職中に公用車を使用し、無償で民間企業のゴルフプレッ

スンを受けた事実の有無

(2) 新型コロナウイルス感染症対策

- ア 1か月以上に及ぶ緊急事態宣言の効果がでない理由についての尾身参考人の見解
- イ 全国への緊急事態宣言の発出等の方法により、政府が感染症の拡大を抑えるという強いメッセージを国民に発信する必要性
- ウ 国民に対し分かりやすい政府のメッセージを発信する必要性
- エ 尾身参考人の考える強いメッセージの発信方法
- オ 検査が限定的であるため、実際の感染者数は公表された感染者数より多い可能性についての尾身参考人の見解

**吉田統彦君（立民）**

新型コロナウイルス感染症対策

- ア 感染拡大防止策の検討におけるスーパーコンピュータ「富岳」の使用の有無及び使用方法
- イ 感染症対策のための病院の増床予測及び感染者の増加予測における「富岳」の使用の有無
- ウ 国内におけるラムダ株の陽性者数の確認及び新規感染者に占めるラムダ株の陽性者の割合
- エ 東京オリンピックの関係者中2週間の隔離をした者の数及び2週間未満の隔離をした者の数
- オ ラムダ株の感染者が東京オリンピックの関係者であったことが公表されなかった理由
- カ 我が国への入国者に対し例外のない3週間の隔離を検討する必要性
- キ アクテムラ（新型コロナウイルス感染症治療薬）の使用の検討状況
- ク ワクチンの追加接種（ブースター接種）の推進方法及び接種開始時期
- コ 医療従事者に対するブースター接種の開始時期

**塩川鉄也君（共産）**

(1) 避難所における新型コロナウイルス感染症対策

- ア 全国各地で起きている豪雨災害の避難所における感染症対策について、プッシュ型支援により徹底を図る必要性
- イ 避難所における感染症対策が適切に行われるよう、物資のプッシュ型支援も含めた対応を行う必要性
- ウ デルタ株の感染力を踏まえたガイドライン見直しの必要性及びその検討状況

(2) 宿泊療養

- ア 家族への感染を防止するためにも感染者は入院や宿泊療養を基本とすべきであり、感染者の自宅療養を基本とすべきではないとの指摘に対する西村国務大臣の認識
- イ 自宅療養を基本とする政府方針を撤回する必要性
- ウ 入院治療を重症者等に重点化し、中等症Ⅰ（息切れや肺炎症状のある人）患者の扱いを入院から自宅療養に見直すことで、かえって医療逼迫を招く可能性

(3) 集団免疫

- ア 感染力の強いデルタ株に対する集団免疫獲得に関するワクチンの効果についての西村国務大臣の認識
- イ 集団免疫獲得に向けたワクチン接種等の目標の有無
- ウ ワクチン接種者が人口の4割に達することで感染者が減少する例もあるとの菅内閣総理大臣の発言が何らかの誤解を招くことの懸念

**串田誠一君（維新）**

- (1) 救急搬送の受入れ拒否問題
  - ア 救急隊が傷病者の搬送先を探す際の具体的な手順
  - イ 救急隊が情報共有システムで受入れ可能との情報を確認した上で、実際に受入れ要請をした際に受入れを断られる事例が発生していることの確認
  - ウ 現場の救急隊には患者への対応に専念させ、受け入れた部署に搬送先を探させる運用の有無
  - エ 受入れ要請を断られて別の医療機関に受入れを要請する際に、詳細な患者の状況説明を繰り返す必要があるかの確認
- (2) イベルメクチンの新型コロナウイルス感染症治療薬としての承認
  - ア 治療薬として承認された場合に必要量を製造するという確約が製造会社からとれているかの確認
  - イ 国としてイベルメクチンのジェネリック体制を構築しておく必要性

**山崎摩耶君（国民）**

- (1) 新型コロナウイルス感染症についての国民に対する強いメッセージを迅速、公正かつ的確に一元化して発信する必要性
- (2) PCR検査をいつでも、どこでも、誰でも無料で受けられるようにするとともに、学校や施設等における定期検査を支援する必要性
- (3) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と経済社会活動等の両立
  - ア 国民民主党が提案している事業者の事業規模に応じた経費支援を実現させる必要性
  - イ 感染拡大防止のためにロックダウン等の強制力を伴う措置の法制化について、国会を開会して議論する必要性
- (4) ワクチンの接種、供給の効率化
  - ア V-SYSの最適化等によるワクチンの接種及び供給の更なる効率化を進めるとともに、マイナンバーを活用して自己の情報を把握できるようにする必要性
  - イ 今後のワクチンの安定供給及び国産ワクチンの開発についての具体的な見通し